

令和7年度建設工事入札等参加資格審査申請書類一覧表

受付番号	070

- この一覧表を表紙とし各申請書等を添付して、添付した書類に**朱書き**でチェック「**✓**」を○の上に入れてください。
- ① 書類は、番号順にそろえて、クリアフォルダーに入れてください。（ホッチキス止め不要）
- ② **市役所へ持参する場合でも**、受領通知を送付しますので、必要事項を記入した**受領通知用封筒を同封**してください。（110円切手貼付）

会社名

担当者名（ふりがな）

TEL

○は必ず提出が必要。(○)は該当する場合のみ提出が必要。

	提出書類	説 明	複写	法人	個人
1	入札等参加資格審査申請書（様式1）			○	○
2	総合評定値通知書	建設業法第27条の23に定める経営に関する審査の総合評定値通知書（総合評定値Pが算出されているもの）。雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が、有又は除外であること。 審査基準日が令和5年5月31日以降のもので、最新のもの。 年間平均完工高100万円未満の業種は等級をつけない。		○	○
3	建設業許可通知書又は建設業許可証明書	許可の有効期間が経過していて、更新申請中の場合は建設業許可申請書の写し。所轄事務所受付印押印のものを添付すること。		○	○
4	工事経歴書（様式3）	概ね直近1年分。必要事項が記載されていれば、独自様式 可		○	○
5	技術職員名簿	経審に添付した技術職員名簿の写し。経審提出後変更があれば最新のもの。		○	○
6	監理技術者資格者証	添付書類に関する注意事項（2）参照		(○)	(○)
7	ISO 又は KES の認証の取得を証明するもの	ISO9001、ISO9002 又は ISO14001、KES ステップ1及び2の認証の取得をしている者のみ、証明するものの写し。		(○)	(○)
8	不当要求防止責任者の選任届出及び講習受講の修了を証明するもの	不当要求防止責任者を選任し、京都府公安委員会が実施する講習を受講している者のみ、証明するものの写し。 ただし、令和2年4月1日以降に受講したもの。		(○)	(○)
9	建設業労働災害防止協会への加入を証明するもの	建設業労働災害防止協会に加入（同協会の京都府支部に所属する場合に限る。）している者のみ、証明するものの写し。		(○)	(○)
10	建設機械等保有状況申告書及び対応する貸借対照表の写し（様式4）	建設機械等保有状況申告書及び添付する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日に対応する貸借対照表の写し（固定資産の「機械・運搬具」の残存価格を確認する。）		(○)	(○)

○は必ず提出が必要。(○)は該当する場合のみ提出が必要。

	提出書類	説 明	複写	法人	個人
11	建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿及び建設機械の運転に係る免許証・技能講習終了証明書の写し(様式5)	労働安全衛生法施行令第20条に定める建設機械の運転に係る免許を取得した者及び技能講習を終了した者の名簿、また、その名簿に記載された者の「免許証」又は「技能講習終了証明書」の写しを提出すること。		(○)	(○)
12	商業登記簿謄本	発行後概ね3か月以内(法人のみ)		○	
13	代表者身元(分)証明書	発行後概ね3か月以内 本籍地の市区町村で交付のもの(個人のみ)			○
14	営業所一覧表(様式6)	必要事項が記載されていれば、独自様式 可		(○)	(○)
15	印鑑登録証明書	法人=法務局 個人=市区町村(発行後概ね3か月以内)		○	○
16	使用印鑑届兼委任状(様式7)	契約書に使用する印鑑を届け出ること。また、支店・営業所等で申請される場合は委任状も兼ねる。 要実印。	不可	○	○
17	納税証明書【滞納、未納が無い証明書又は直近1年分の未納額0の証明書】	法人=①法人市町村民税 ② 法人事業(都道府県)税 ③消費税(その3の3) 個人=①個人市町村民税 ② 個人事業(都道府県)税 ③消費税(その3の2) 上記①については、本店又は委任先の支店のものどちらでもよい。ただし、③については本店のものとする。 証明書は発行後概ね3か月以内のものとする。		①○	①○
				②不要	②不要
				③○	③○
18	営業所専任技術者一覧(様式8)			○	○
19	小規模工事受注申請書(様式9)			(○)	(○)
20	資本関係に関する事項等の申告書(業態調書)(様式10)	「資本関係、人的関係のある会社の同一入札への制限について」を確認のうえ、必要事項を記載すること。		○	○
21	返信用封筒	受領書を送付するため、110円切手を貼った定形封筒。持参して提出する場合でも必要。		○	○

様式1

1	新規
2	更新

入札等参加資格審査申請書（建設工事）

令和7年度において、八幡市で行われる建設工事の入札等に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

八幡市長 様

(ふりがな) 商号又は名称					
本社住所	〒				
役職名		(ふりがな) 代表者氏名			
電話番号		法人・個人 の区分	1. 法人	2. 個人	
FAX 番号		メール アドレス			

建設業の 許可番号	国土交通大臣許可 () 知事許可	許可番号	第	号
--------------	----------------------	------	---	---

(該当している場合は○印を記入してください。)

ISO9001 ISO9002		ISO14001 又は KES		建設業労働 災害防止協会	
不当要求防止 責任者講習		管内テレビカメラ保有		路面清掃車保有	

注：別途、証明するものの写しを添付してください。

【委任する支店・営業所】

(契約の締結等の権限を支店長等に委任したい場合のみ記載してください。)

支店・営業所 の名称				
受任者役職名		受任者氏名		
支店・営業所 の住所	〒			
支店・営業所 の電話番号		支店・営業所 のFAX 番号		

注：支店等に委任する場合は、委任する支店等において入札参加を希望する業種の建設業許可を取得している必要があります。必ず、当該支店等の営業建設業種が記載されている証明書等を提出してください。

様式1つづき

来年度本市発注の交通安全施設工事の受注を希望される場合は、下記の**希望する**に○印を付けてください。

希望する ・ 希望しない

ただし、希望できるのは、建設業法第27条の23に定める経営に関する審査の総合評定値通知書の「とび・土工・コンクリート工事」の年間平均完工高が100万円以上で、かつ、直近1年のうちに交通安全施設工事の実績が必要です。

(様式3工事経歴書にて交通安全施設工事の実績を提出すること)

様式4

建設機械等保有状況申告書

建設機械及び運搬器具の保有額	千円
上記の保有額に係る決算日	年 月 日 (経審の審査基準日)

注1：「建設機械及び運搬器具の保有額」欄は、当該建設機械等に係る減価償却後の残存価格を記入してください。

注2：資格審査申請書に添付している総合評定値通知書の写しが対象としている営業年度に係る貸借対照表の写しを添付してください。

注3：この申告書及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市発注の工事等の入札に参加できなくなることがあります。

様式5

建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿

免許取得者

	氏名	種別			免許証番号
		クレーン	移動式クレーン	デリック	
1					
2					
3					
4					
5					
6					

技能講習修了者

	氏名	種別							終了証明書番号
		移動式クレーン	車両(整地)	車両(基礎)	車両(解体)	ショベル等	不整地運搬車	高所作業車	
1									
2									
3									
4									
5									
6									

表1

種別		関係法令	種別		関係法令
免許	クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第6号	技能講習	不整地運搬車	労働安全衛生法施行令第20条第14号
	移動式クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第7号		高所作業車	労働安全衛生法施行令第20条第15号
	デリック	労働安全衛生法施行令第20条第8号		フォークリフト	労働安全衛生法施行令第20条第11号
技能講習	移動式クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第7号		ショベルローダー又はフォークローダー	労働安全衛生法施行令第20条第13号
	車両系建設機械(整地・運搬・積込用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			
	車両系建設機械(基礎工事用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			
	車両系建設機械(解体用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			

注1：対象となる免許及び技能講習は、上記表1を参照してください。

注2：この名簿に記載することができる者は、常時雇用されている者に限ります。

注3：「種別」欄は、該当する項目に○印を記入してください。

注4：免許証の写し又は技能講習終了証明書の写しを添付してください。1、2級技術検定合格証明書の添付のみでは認められません。

注5：この名簿及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市発注工事等の入札に参加できなくなることがあります。

様式6

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	許可を受けている建設業	所在地	(電話) 市外局番-市内局番-番号
				(FAX) 市外局番-市内局番-番号
	(本社)		〒	電話
				FAX
	(支店等)		〒	電話
				FAX

(記載方法)

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 常時契約を締結する本店又は支店等営業所（委任先）の名称には、朱書きでアンダーラインを入れてください。
- 3 「許可を受けている建設業」の欄に、下記 表2を参照し（ ）内で示された略号を記載してください。
- 4 記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。

表2

建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号
土 木	(土)	石	(石)	鋼構造物	(鋼)	ガラス	(ガ)	熱絶縁	(絶)	水道施設	(水)
建 築	(建)	屋 根	(屋)	鉄 筋	(鉄)	塗 装	(塗)	電気通信	(通)	消防施設	(消)
大 工	(大)	電 気	(電)	ほ 装	(ほ)	防 水	(防)	造 園	(園)	清掃施設	(清)
左 官	(左)	管	(管)	しゅんせつ	(しゅ)	内装仕上	(内)	さく井	(井)	解体	(解)
とび・土工・ コンクリート	(と)	タイルれんが ブロック	(タ)	板 金	(板)	機械器具設置	(機)	建 具	(具)		

使用印鑑届 兼 委任状

年 月 日

使 用 印 押 印 欄

上記の印鑑は、入札、見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

八 幡 市 長 様

届出者（委任者）

所 在 地

商号又は名称

代 表 者
(職名及び氏名)

実 印 押 印 欄

※委任先を設ける場合のみ、この欄に記載してください。

私は、次の者を資格認定期間中における代理人と定め、以下の権限を委任します。

- (1) 入札及び見積りに関する事項
- (2) 契約締結並びに履行に関する事項
- (3) 納品に関する事項
- (4) 代金請求並びに受領に関する事項
- (5) 復代理人の選任及び解任に関する事項
- (6) その他契約に関する一切の事項

受任者

所 在 地 〒

商号又は名称
(支店等)

職名及び氏名

様式9

小規模工事受注希望の登録について（申請要領参照のこと）

小規模工事受注希望の申請要領の条件を了承のうえ、登録を申請します。

申請業種を○で囲んでください：土木一式工事 建築一式工事

緊急時連絡先（ — — ）

令和 年 月 日

八 幡 市 長 様

住 所
申請者 商号又は名称
代 表 者

様式 10

資本関係に関する事項等の申告書
(業態調書)

年 月 日

八幡市長 様

(申請者)
名 称
代表者氏名
建設業許可番号

資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

1 資本関係に関する事項					
(1) 資本関係を有する会社の該当の有無	ア 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。 (ア) 親会社(申請者の親会社をいいます。以下同じ。) (イ) 自社子会社 (申請者の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) (ウ) 資本関係会社 (ア)の親会社の申請者以外の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし				
	(2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号	ア 親会社			
名 称		建設業の許可番号※許可を受けている場合のみ記入			
		-			
		-			
イ 自社子会社					
名 称		建設業の許可番号			
	-				
	-				
ウ 資本関係会社					
名 称	建設業の許可番号				
	-				
	-				
	-				
2 役員等の兼任状況に関する事項					
(1) 役員等を兼任する会社の該当の有無	ア 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がありますので申告します。 (ア) 親会社 (イ) 自社子会社 (ウ) 資本関係会社 (エ) その他の建設会社 (ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし				
	(2) (1)で申告した役員等の兼任状況	該当する役員等の氏名	申請者の会社での役職	兼任先の会社の名称	兼任先の会社での役職
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: -)
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: -)
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: -)
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: -)

注 1 該当する項目に○印を付し、必要な事項を記入してください。
 2 親会社及び子会社については、それぞれ会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号に規定する親会社及び同条第3号に規定する子会社に該当する会社を記入してください。
 3 役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記入してください。
 なお、これらの役職以外の役職(監査役、執行役員等)については該当しませんので、注意してください。
 (1) 代表取締役その他の取締役(社外取締役を含む。)
 (2) 委員会設置会社にあつては、代表執行役その他の執行役
 (3) 会社更生又は民事再生の手続中の会社にあつては、その管財人
 4 この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。
 5 記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加してください。
 6 この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市建設工事指名競争入札への参加ができなくなることがあります。
 7 1の(2)のウ資本関係会社が多数の場合は、本市に入札等参加資格申請をしていない会社は省略してもかまいません。